

【収益的収入】

単位:千円(税抜)

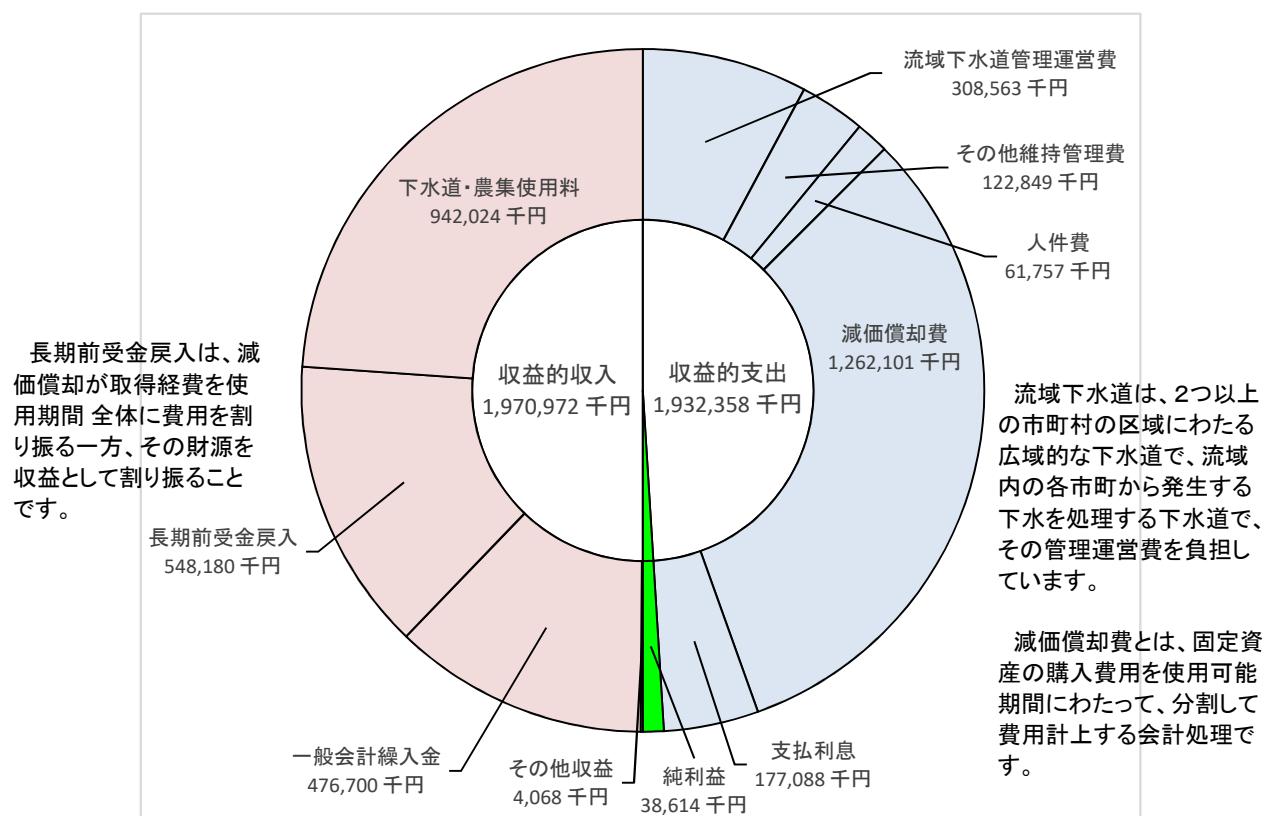
	令和4年度		令和5年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道使用料	942,033	47.5%	934,589	47.4%	△ 7,444	99.2%
農業集落排水使用料	7,542	0.4%	7,435	0.4%	△ 107	98.6%
一般会計繰入金	472,024	23.8%	476,700	24.2%	4,676	101.0%
他会計負担金	90,909	4.6%	91,371	4.6%	462	100.5%
他会計補助金	381,115	19.2%	385,329	19.6%	4,214	101.1%
長期前受金戻入	552,195	27.9%	548,180	27.8%	△ 4,015	99.3%
その他収益	7,644	0.4%	4,068	0.2%	△ 3,576	53.2%
その他営業収益	1,526	0.1%	603	0.0%	△ 923	39.5%
受取利息及び配当金	33	0.0%	30	0.0%	△ 3	90.9%
県補助金	819	0.0%	812	0.0%	△ 7	99.1%
雑収益	5,266	0.3%	2,623	0.1%	△ 2,643	49.8%
過年度流域下水道負担金返還金	0	0.0%	0	0.0%	0	皆増
合計	1,981,438	100.0%	1,970,972	100.0%	△ 9,366	99.5%

【収益的支出】

単位:千円(税抜)

	令和4年度		令和5年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	53,508	2.7%	61,757	3.2%	8,249	115.4%
流域下水道管理運営費	308,364	15.8%	308,563	16.0%	199	100.1%
その他維持管理費	132,062	6.8%	122,849	6.4%	△ 9,213	93.0%
動力費	3,393	0.2%	2,610	0.1%	△ 783	76.9%
修繕費	5,833	0.3%	5,756	0.3%	△ 77	98.7%
路面復旧費	530	0.0%	421	0.0%	△ 109	79.4%
その他	122,306	6.3%	114,062	5.9%	△ 8,244	93.3%
企業債利息	203,117	10.4%	177,088	9.2%	△ 26,029	87.2%
減価償却費	1,253,003	64.3%	1,262,101	65.3%	9,098	100.7%
合計	1,950,054	100.0%	1,932,358	100.0%	△ 17,696	99.1%

純利益	31,384		38,614		7,230	123.0%
-----	--------	--	--------	--	-------	--------



【資本的収入】

単位:千円(税込)

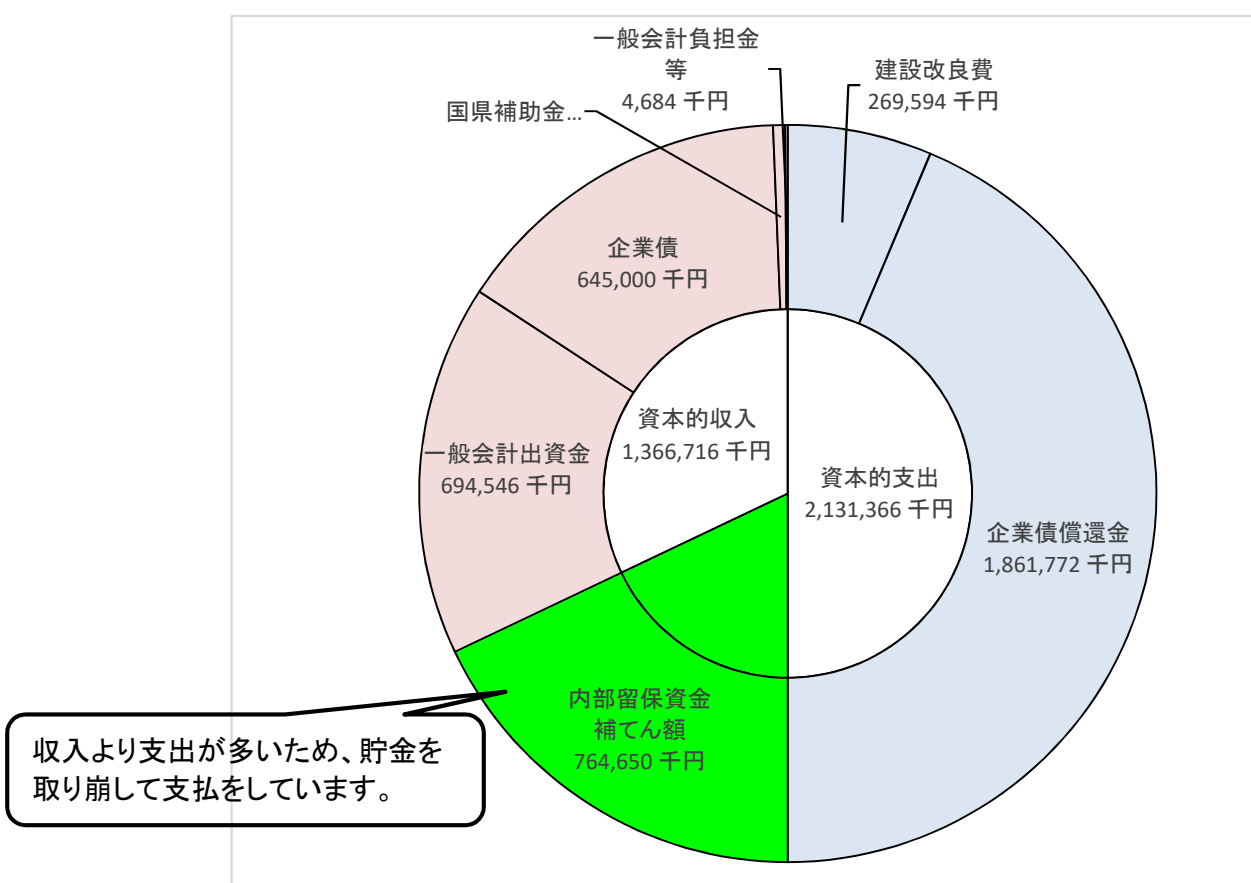
	令和4年度		令和5年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
企業債	595,700	43.5%	645,000	47.2%	49,300	108.3%
一般会計出資金	711,476	51.9%	694,546	50.8%	△ 16,930	97.6%
一般会計負担金等	34,805	2.5%	4,684	0.3%	△ 30,121	13.5%
国県補助金	27,906	2.0%	22,486	1.6%	△ 5,420	80.6%
合計	1,369,887	100.0%	1,366,716	100.0%	△ 3,171	99.8%

【資本的支出】

単位:千円(税込)

	令和4年度		令和5年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
建設改良費	191,941	8.8%	269,594	12.6%	77,653	140.5%
企業債償還金	1,991,122	91.2%	1,861,772	87.4%	△ 129,350	93.5%
合計	2,183,063	100.0%	2,131,366	100.0%	△ 51,697	97.6%

内部留保資金補てん額	△ 813,176		△ 764,650			
------------	-----------	--	-----------	--	--	--



単位:千円

	令和4年度		令和5年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
企業債残高	14,257,004		13,040,232			
内部留保資金残高	156,761		165,384			

企業債・・・借金のことです。

内部留保資金・・・積立金に加え減価償却費といった現金支出を伴わない費用などの、会計内部に留保された現金等の資金のことで、建設改良費や企業債償還金等の財源(資本的収支の収支差額の補てん財源)に充てることができることとされています。ここでは主に貯金と考えます。

令和5年度 近江八幡市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

1会計期間における経営成績を示すものです。

(税抜額)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	934,589,398		
(2) 農業集落排水使用料	7,434,480		
(3) 他会計負担金	91,371,000		
(4) その他営業収益	603,320		
		1,033,998,198	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	67,327,634		
(2) 雨水管渠費	2,634,030		
(3) 処理場費	20,601,307		
(4) 普及指導費	5,196,402		
(5) 業務費	39,426,837		
(6) 総係費	35,459,379		
(7) 流域下水道管理運営費	308,562,867		
(8) 減価償却費	1,262,101,098		
(9) 資産減耗費	397,399		
(10) その他営業費用	4,896,265		
		1,746,603,218	

営業収益に下水道事業における本業からの収益(下水道使用料など)を計上しています。

営業費用に下水道事業を運営するための費用を計上しています。

滋賀県湖南中部下水道処理施設で污水处理費用を各市町で分割負担する額です。

機械や設備等を更新した場合に、その残存価格を計上します。

営業利益 (△は営業損失)

△ 712,605,020

これまでの下水道管整備等に要した投資額が多額で、営業収益より営業費用が多いため営業損失となっています。

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	29,648
(2) 他会計補助金	385,329,000
(3) 県補助金	812,000
(4) 長期前受金戻入	548,180,247
(5) 雑収益	2,622,818

936,973,713

減価償却の収入版です。国から補助金をも
らった額などを分割して計上します。

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,087,870
(2) その他営業外費用	8,667,020

185,754,890

751,218,823

営業外収益から営業外費用を差し引いた額(A)です。

経常利益 (△は経常損失)
当年度純利益 (△は純損失)
前年度繰越利益剰余金
当年度未処分利益剰余金

令和5年度における利益(営業損失とAの差額)で
す。一般会計からの他会計補助金(繰入金)がなけ
れば赤字です。

38,613,803

38,613,803

743,500

39,357,303

令和5年度 近江八幡市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

どのくらいの財産や権利、義務があるか示す表です。

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

	円	円	円	円
イ. 土 地		26,140,330		
ロ. 建 物	59,440,416			
減価償却累計額	△ 11,196,376	48,244,040		
ハ. 構 築 物	36,460,111,720			
減価償却累計額	△ 7,596,459,396	28,863,652,324		
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,079,943,684			
減価償却累計額	△ 444,886,440	635,057,244		
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	1,204,134			
減価償却累計額	△ 34,650	1,169,484		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	6,448,410			
減価償却累計額	△ 1,908,801	4,539,609		
ト. 建 設 仮 勘 定		41,928,363		
有形固定資産合計			29,620,731,394	

これまで工事で作った沖島浄化センターなどの建設費用から、減価償却した差引額を記載しています。

市内に埋設した下水道管(構築物)の工事等費用の合計額から、減価償却した差引額を記載してい

減価償却とは工事などの大きな費用全額を支払った年度に計上するのではなく、使う年数に応じて分割して計上する考え方です。

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		2,736,000		
ロ. 施 設 利 用 権		1,932,528,432		
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア		1,761,455		
無形固定資産合計			1,937,025,887	

主な施設利用権は、市が支払った建設負担金で建設された滋賀県湖南中部下水道処理施設の利用権です。

(3) 投資その他の資産

イ. 出 資 金	550,000		
投資その他の資産合計		550,000	
固 定 資 産 合 計			31,558,307,281

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		380,822,871	
(2) 未 収 金	188,699,708		
貸 倒 引 当 金	△ 1,652,719	187,046,989	
流 動 資 産 合 計			567,869,860
資 産 合 計			32,126,177,141

下水道使用料等の債権を回収できない損失の危険額を見積もり、計上します。

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	11,238,230,147		
企 業 債 合 計		11,238,230,147	
(2) 引 当 金			
イ. 退職給付引当金	16,992,536		
引 当 金 合 計		16,992,536	
固 定 負 債 合 計			11,255,222,683

工事等の費用を支払うために借金をしています。

資産を作るためにどのような収入等を使用したか示しています。

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

1,802,001,542

企業債合計

1,802,001,542

(2) 未払金

378,775,968

(3) 引当金

イ. 賞与等引当金

6,418,627

引当金合計

6,418,627

(4) その他流動負債

298,977

流動負債合計

2,187,495,114

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

減価償却の収入版です。国から補助金をもらった額などを分割して計上します。

17,247,309,767

収益化累計額

△ 3,734,395,380

繰延収益合計

13,512,914,387

負債合計

26,955,632,184

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金

544,939,060

(2) 繰入資本金

4,317,166,000

(3) 組入資本金

133,326,194

資本金合計

4,995,431,254

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受贈財産評価額	2,736,000	
ロ. 他会計繰入金	10,020,400	
資本剰余金合計		12,756,400

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 減債積立金	95,000,000	
ロ. 建設改良積立金	28,000,000	
ハ. 当年度未処分利益剰余金		
a. 当年度純利益	38,613,803	
b. 前年度繰越利益剰余金	743,500	
当年度未処分利益剰余金合計		39,357,303
利益剰余金合計		162,357,303
剰 余 金 合 計		175,113,703
資 本 合 計		5,170,544,957
負 債 資 本 合 計		32,126,177,141

令和5年度における利益です。一般会計からの繰入金がなければ赤字です。

下水道事業概要

下水道事業の沿革

近江八幡市の下水道事業は昭和 48 年の公共下水道基本計画（7 処理分区、処理区域面積 1,427ha）で流域下水道との接続投入点を計画し、昭和 61 年 4 月に供用を開始しました。

沖島においては、昭和 53 年度に下水道法による特定環境保全公共下水道事業の認可を受け単独下水道事業の整備に着手し、昭和 57 年度に供用を開始しました。

その後、急激な人口増加や都市開発及びリゾートネックレス構想などの流れを受け、処理区域面積の拡大や処理分区の細分化による投入点の増設など事業計画変更を重ね、現在令和 3 年の事業計画で、流域下水道関連公共下水道事業は 36 処理分区、全体計画面積 2,529ha（事業計画面積 1,743.3ha）、排水事業は 40 排水区、全体計画 2,068.7ha、（事業計画面積 520.2ha）としています。

また、農業用水の水質保全及び農村生活環境の改善を目的に、農業集落排水事業を 2 地区で実施しており、大中西部地区では平成 2 年度に事業採択を受け、平成 5 年度より供用を開始、佐波江地区では、平成 7 年度に事業採択を受け、平成 11 年に供用を開始しています。

表 1. 令和 5 年度末 近江八幡市下水道事業の主要諸元等

項目	流域関連公共下水道事業			単独特環	合計
	公共	特環	小計	沖島	
整備済面積（h a）	1,317.5	237.1	1,554.6	8.7	1,563.3
処理区域面積（h a）	1,317.5	237.1	1,554.6	8.7	1,563.3
行政区域内人口（人）			81,554	228	81,782
処理区域内人口（人）	61,366	7,084	68,450	228	68,678
処理区域内水洗化人口（人）	56,252	5,635	61,887	228	62,115
処理区域内世帯数（世帯）	26,925	2,765	29,690	127	29,817
処理区域内水洗化世帯数（世帯）	24,655	2,199	26,854	127	26,981
整備済管渠延長（k m）	302.5	60.8	363.3	3.9	367.2
供用済管渠延長（k m）	302.5	60.8	363.3	3.9	367.2
普及率（％）			83.9		83.9
水洗率（人口）（％）	91.7	79.5	90.4	100.0	90.4
水洗化率（世帯）（％）	91.6	79.5	90.4	100.0	90.5
供用化率（管渠）（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

下水道施設概要

事業概要

名 称	近江八幡市沖島浄化センター				
所在地	滋賀県近江八幡市沖島町焼山				
工 期	着 工	昭和 55 年 11 月			
	竣 工	昭和 57 年 6 月			

●水質

注）放流水質は、「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」に準ずる。

項目	単位	全体計画		今回計画		備考
		流入	放流	流入	放流	
BOD	mg/l	195	20	280	20	
SS	mg/l	180	20	250	20	
COD	mg/l	90	20	140	20	
T-N	mg/l	30	20	55	20	目標水質 10mg/l
T-P	mg/l	3	0.5	4.5	0.5	

●計画概要

項目	全体計画	今回計画
敷地面積	20.6 アール	
計画処理面積	8.7 ヘクタール	
計画処理人口	1,010 人	940 人
排除方式	分流式	
処理方式		
処理水量（日最大）	420 m ³ /日	210 m ³ /日
総事業費		775,880,000 円
処理場事業費		427,880,000 円
供用開始		昭和 57 年 7 月
根幹的施設改築		平成 4 年度



事業概要

事業名	農業集落排水事業
地区名	大中西部地区
処理区域	近江八幡市大中町
計画人口	330 人
事業年度	平成 2 年度～平成 5 年度
総事業費	448,000 千円

●計画概要

処理方式	流量調整、嫌気性濾床及び接触ばっ気方式
処理人口	330 人 (JARUSIV型)
処理水量	日平均処理汚水量 89.1 m ³ /日

●処理水質

(単位：ppm)

水質	BOD	SS	COD	T-N	T-P
流入水質	200	200	100	43	6
放流水質	20	50	20	20	5
除去率%	90	75	80	53	16



事業概要

事業名	農業集落排水事業
地区名	佐波江地区
処理区域	近江八幡市佐波江町、野村町野ヶ崎、中主町野田の一部
計画人口	510 人
事業年度	平成 7 年度～平成 10 年度
総事業費	782,000 千円

●計画概要

処理方式	塩化第二鉄液注入間欠流入間欠ばっ気方式
処理人口	510 人
処理水量	日平均処理汚水量 138 m ³ /日

●処理水質

(単位：ppm)

水質	BOD	SS	COD	T-N	T-P
流入水質	200	200	100	43	5
放流水質	10	15	15	10	1
除去率%	95	92.5	85	76.7	80



近江八幡市
公共下水道事業

凡 例	
	公共下水道
	特定環境保全
	農業集落排水

事業名	在福島流域下水道（瀨田中野地区）開通 近江八幡市公共下水道 事業計画		
図面名	下水道計画一般図（汚水）		
図面番号	1-1	縮尺	1/20,000
調査年月	平成 28 年 月		
調査所 近江八幡市			

布設年度と管路延長

施設面では、下水道事業が昭和 50 年代から着手しましたので、古い管路でも 40 年あまりの経過であり、下水道管の耐用年数が従来 50 年と言われていましたが、近年での調査研究により 1.5 倍の 75 年と考えられており老朽化の問題はありませんが課題としては、集中浄化槽区域からの公共下水道への切り替え地域において、接続と比例して地下水・雨水の浸入による不明水が増加しています。不明水対策の取り組みを進めると共に、今後到来する更新需要への備えが必要と考えています。一方、マンホールポンプの機械設備やマンホール蓋の耐用年数は 15 年程度と言われており施設の点検調査と、老朽化状況に合わせて更新又は長寿命化対策の検討が喫緊の課題となっており、平成 31 年に下水道管路及びマンホールポンプのストックマネジメント計画、令和 2 年に沖島処理場のストックマネジメント計画、令和 3 年に農業集落排水管路及び処理場のストックマネジメント計画の策定を行っており、これらの計画に基づき、計画的に長寿命化対策に取り組んでいきます。

表 2. 令和 5 年度末 公共下水道事業管路延長調書

R5年度末管路延長（単位m 整数）								
コンクリート管	陶管	塩ビ管	Zパイプ	FRPM管	ダクタイル 鋳鉄管	更生管	雨水開きよ	その他
38,398	0	299,062	0	0	0	6,059	38,972	24,740

表 3. 令和 5 年度末 公共下水道事業施設調書

R5年度末時点施設調書（基）	
マンホールポンプ	82



図2. 令和5年度末 公共下水事業年度別整備管路延長

表4. 農業集落排水事業管路延長調書

施設名	管路延長 (単位m)	
大中西部地区 農業集落排水処理施設	塩ビ管	1,581.80
佐波江地区 農業集落排水処理施設	塩ビ管	5,380.80

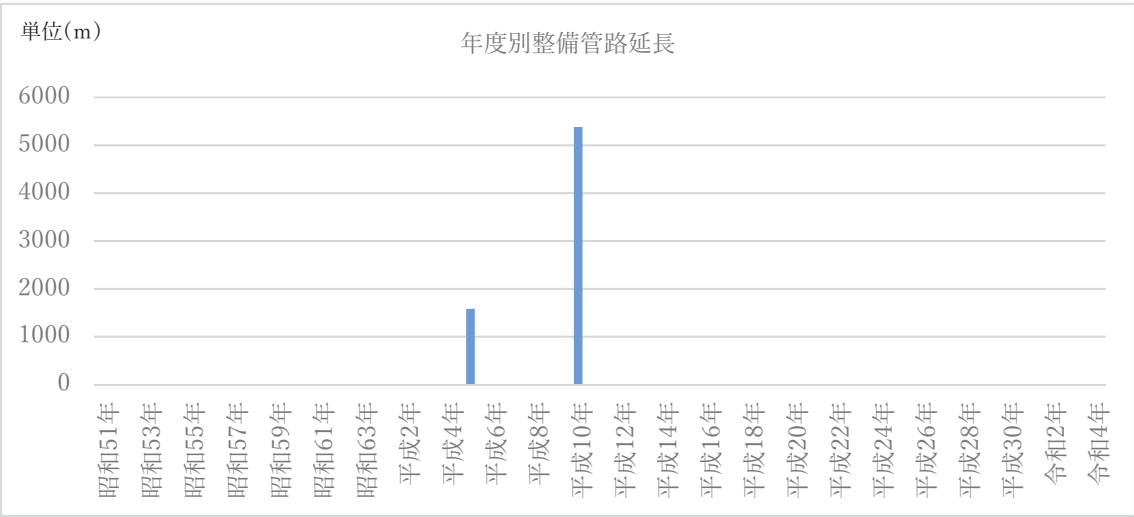


図3. 農業集落排水事業年度別整備管路延長

令和5年度 下水道事業実施箇所

資料 3-1

内水 【委託】 (R4～繰越)
近江八幡市雨水事業計画変更等
業務委託

MP 【工事】
マンホールポンプ通報装置
LTE切替工事 (その2)

MP 【工事】
マンホールポンプ通報装置
LTE切替工事

沖ス 【工事】
沖島町マンホール蓋取替工事

管ス 【委託】
緊急輸送道路下における下水道
管路調査業務委託 (その7)

MP 【工事】
マンホールポンプ設備改築
更新工事 (その3)

南津田第2P

上出第1P

森尻P

内水 【委託】
桜宮町雨水貯留施設測量設計
業務委託

不明 【工事】 (R4～繰越)
若葉町1丁目管渠更生工事

不明 【委託】
若葉町2丁目・3丁目管更生
設計業務委託

【記号凡例】

	箇所図記号
不明水対策事業	不明
マンホールポンプ長寿命化対策事業	MP
管路等ストックマネジメント事業	管ス
沖島ストックマネジメント事業	沖ス
市街地内水排除対策事業	内水



S=1:25,000

【 近江八幡市下水道事業経営戦略の概要 】

1. 経営戦略策定の目的

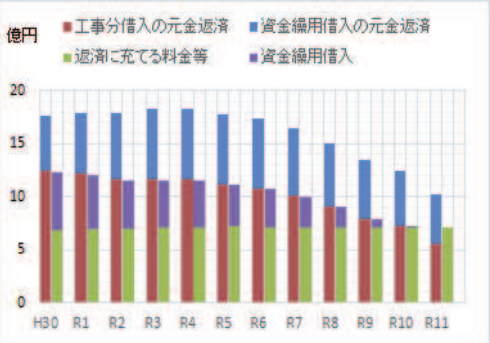
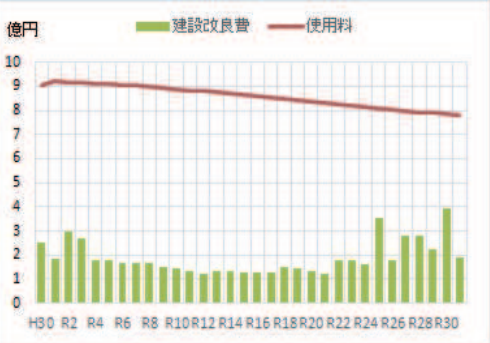
公営企業では、人口減少等に伴う料金収入の減少や保有する施設の老朽化に伴う大量更新期の到来により経営環境は厳しさを増しているが、中でも将来に亘って安定的に経営を行うために総務省は各事業体に「経営戦略」の策定を要請している。当市下水道事業においても同様の問題を抱えており、効率的で持続的な経営を行うために10年間の経営戦略を策定する。

2. 当市下水道事業の課題

将来の課題は人口減少に伴う料金収入の減少と施設の更新費用の増大である。料金収入の減少に対しては必要な収入を確保するために、水洗化率を更に向上させる必要がある。そのために個別訪問、ビラ配布、ZTV及びホームページの活用による下水道接続の啓発に取り組む。また、施設の大半を占める管路の実耐用年数については75年程度を見込めるため、今後30年程はそれ以外の機械設備の更新が中心となる。そのため、施設の更新費用の増大に対しては管路の更新が本格化するまでに資金を準備する必要がある。

現状の課題は資金繰り用の借入（準建設改良費の企業債）の返済資金の不足である。工事分の借入（建設改良費の企業債）の返済資金については返済に充てるための料金等（減価償却費）と資金繰り用の借入がある。しかし、その資金繰り用の借入の返済資金が不足するため、繰入金で賄っている。そのため経費や工事費等の削減に努め、資金繰り用の借入を抑え、今後の繰入金を減らす必要がある。

上記により、今後10年程度は資金繰り用の借入残高の削減に努めることが最も重要である。



3. 投資・財政計画

前記を踏まえ、将来的なリスクを考慮して策定した投資・財政計画について、主な点を以下に示す。

1) 実償還額(*1)については平成10年前後に集中的に面的整備を行った際に借り入れた企業債の償還が進んだ結果、令和3年をピークに減少に転じる見込みである。

(※1)企業債の元利償還額からその返済に充当される新規借入額を控除した実際の返済額

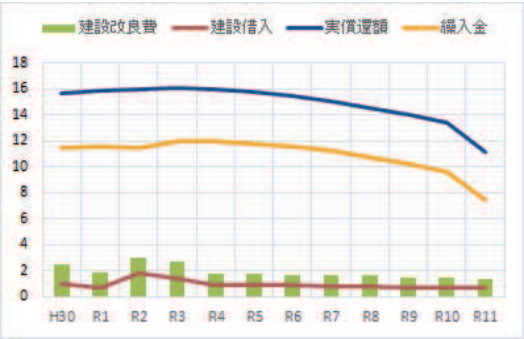
建設改良費については面的整備がほぼ完了し、現在はマンホールポンプ等の老朽化した施設の更新と市内約360kmに及ぶ管路について将来の更新に向けてその状態を把握するための調査に取り組み、効率的な施設の維持管理に努めていく。

繰入金については実償還額が多額になることから、使用料で不足する分については繰入金で賄う必要がある。そのため概ね実償還額の推移に連動し、今後は減少していく見込みである。

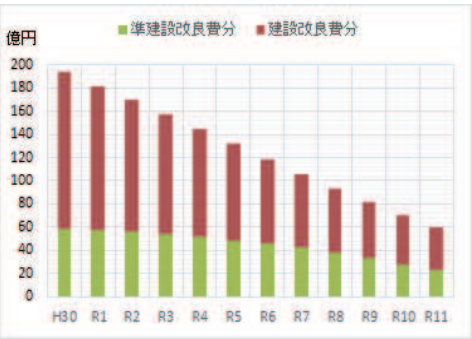
2) 企業債の残高については、新たな面的整備を行っていないため、工事に係る新規借入をほとんど行わずに返済をしている状況のため右肩下がりである。令和11年には約60億円まで減少する見込みである。

なお、目標に定める「準建設改良費企業債残高」はこのグラフの「準建設改良費分」のことである。

1) 実償還額、繰入金、建設改良費及びその借入



2) 企業債の残高



4. 経営の基本方針

持続可能な経営を確立するため、以下の3点を基本方針とする。



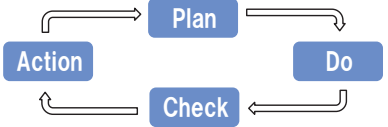
5. 基本方針に基づく目標

	指標	達成時	目標値	R1実績	備考
財政	経常収支比率	毎年	100%以上	101.4%	毎年黒字を確保
	内部留保資金	毎年	1億円以上	1.7億円	安定した財政運営に要する額
	準建設改良費企業債残高	R11	25億円以下	58億円	資金繰り用の借入。資金不足の主要因
施設	水洗化率	R11	93.7%	88.8%	県内平均値を目標
	マンホールポンプ更新数	毎年	4箇所	0箇所	ストックマネジメントに基づく更新
	点検・調査の管路延長	毎年	5.0km	3.1km	ストックマネジメントに基づく調査

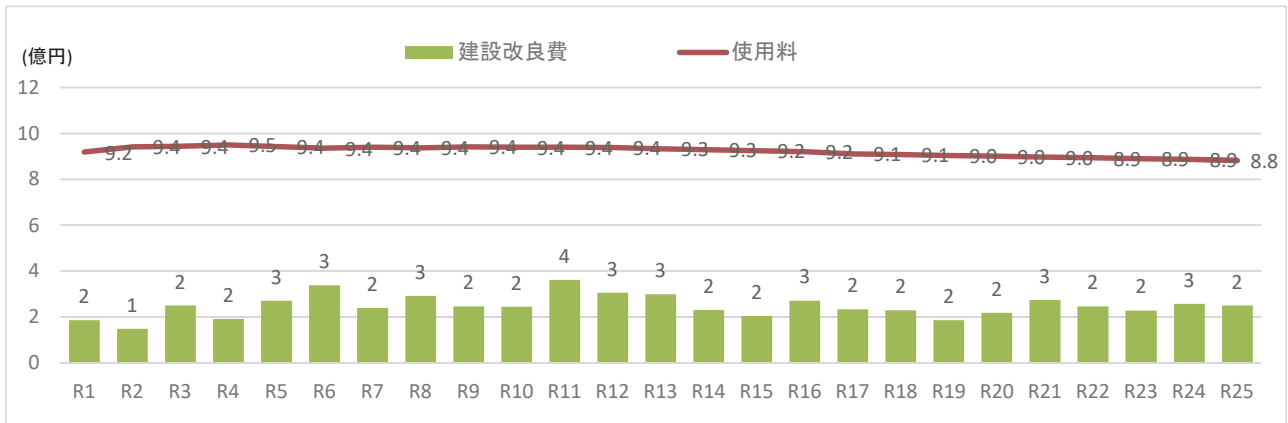
- 1) 「経常収支比率」：事業全体の経常的な収益と費用の比率を表したものの。100%以上であると経常収支が黒字であることを示している。
- 2) 「内部留保資金」：下水道事業が保有している資金。全体的に見て資金収支のバランスが取れていても、収入より支出が先行する状況に対応するため一定確保する必要がある。
- 3) 「準建設改良費企業債残高」：資金繰り用の借入残高。工事費の回収は耐用年数を考慮し概ね50年で算定しているが、そのための借入の返済期間は30年であるので、国は資金繰りのため不足分の借入を認めている。しかし、現在この借入の返済のための資金が不足しているため、経費削減に取り組み借入の抑制に努める。
- 4) 「水洗化率」：下水道の整備済区域の中で、実際に下水道に接続している割合。下水道への接続は料金収入の増加による経営の安定化や、適切な汚水処理による環境保全につながるため、積極的に取り組む。
- 5) 「マンホールポンプ更新数」：下水道は配管に勾配を付けて汚水を処理場まで自然に流しているが、長距離になると地下深くなるため一旦ポンプで汲み上げて改めて流す必要がある。市内に約80箇所設置している。
- 6) 「点検・調査の管路延長」：総延長約360kmの内、重要施設に接続された管路や緊急輸送道路に布設された管路等を重要管路と定め、定期的に点検・調査を行う。市内に約70km布設されている。

6. 事後検証

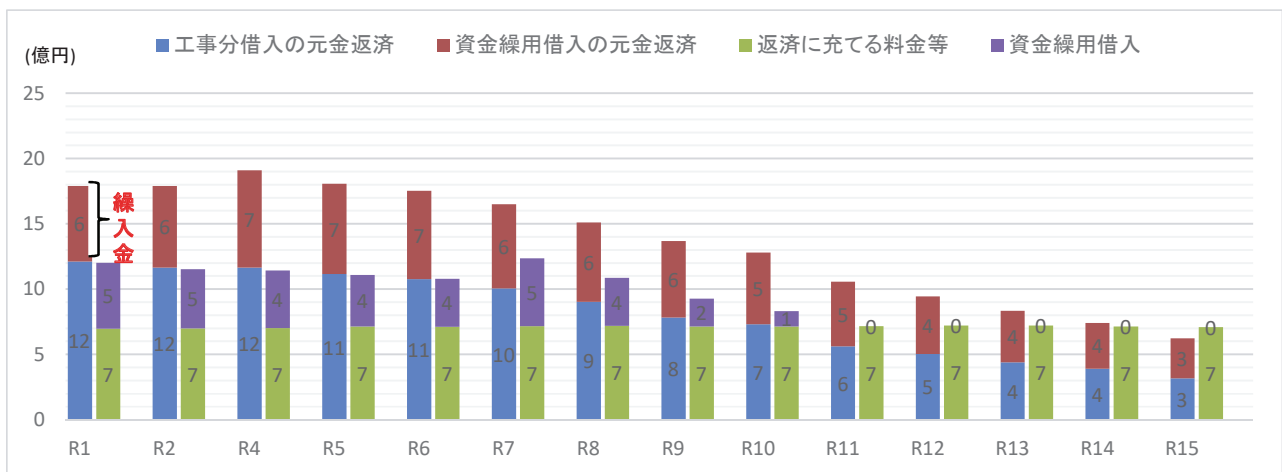
各年度の水洗化率や財政状況の決算値が出れば、計画値との比較や分析を行い、適切に計画の修正・更新を行うことでPDCAサイクルを回して取り組みの精度向上を図っていく。



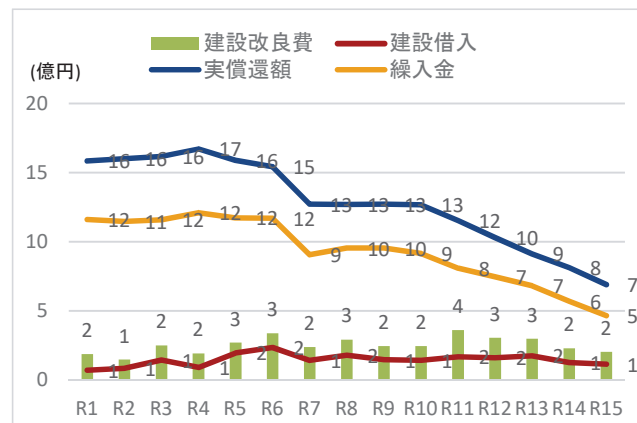
①使用料収入および建設改良費



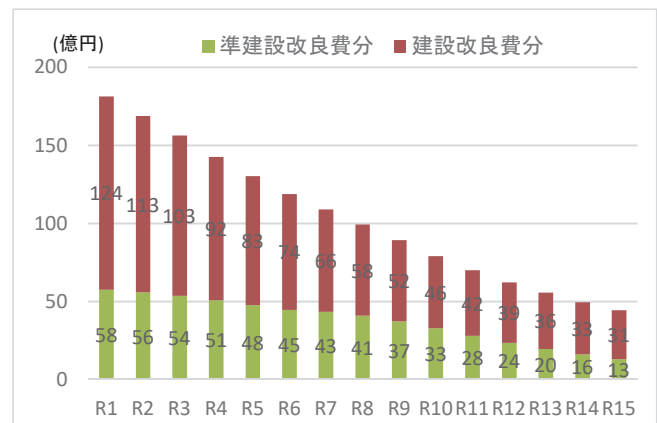
②元金償還額および返済に充てる資金



③実償還額、繰入金、建設改良費及びその借入



④企業債の残高



【経営戦略目標に対する実績】

指標		達成時	目標値	R5実績	備考
財政	経常収支比率	毎年	100%以上	102.0%	毎年黒字を確保
	内部留保資金	毎年	1億円以上	1.7億円	安定した財政運営に要する額
	準建設改良費企業債残高	R11	25億円以下	48億円	資金繰り用の借入。資金不足の主要因
施設	水洗化率	R11	93.7%	90.4%	県内平均値を目標
	マンホールポンプ更新数	毎年	4箇所	3箇所	ストックマネジメントに基づく更新
	点検・調査の管路延長	毎年	5.0km	1.75Km	ストックマネジメントに基づく調査

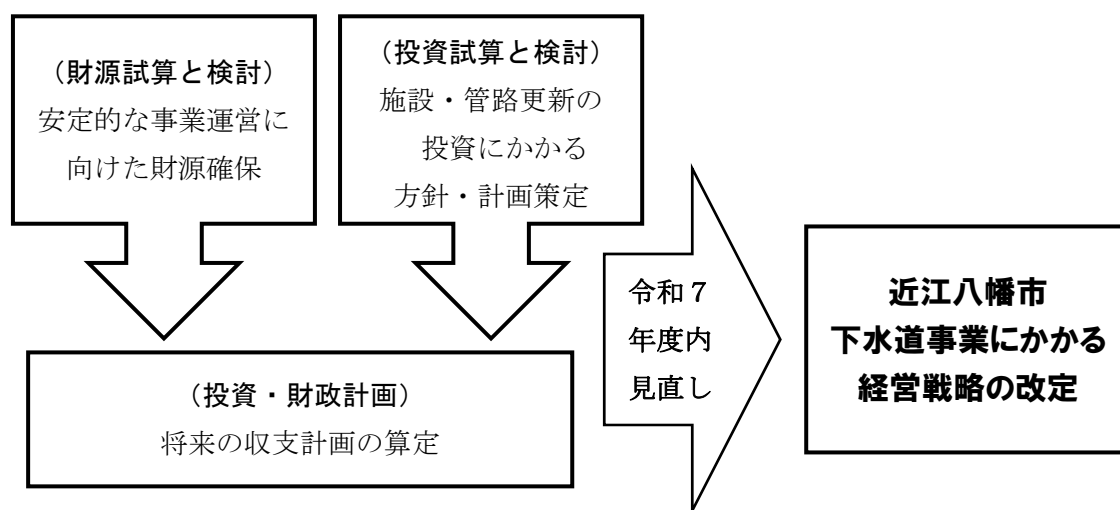
下水道事業経営戦略の改定について

○ 経営戦略改定の背景及び目的

下水道事業では、人口減少等に伴う料金収入の減少や保有する施設の老朽化に伴う大量更新期の到来により経営環境は厳しさを増しているが、その中でも将来に亘って安定的に経営を行うため総務省は各事業体に「経営戦略」の策定を要請し、当市下水道事業において令和２年度に「近江八幡市下水道事業経営戦略」を令和１１年度までを計画期間として策定したところです。

今回、計画期間の中間を迎え、令和７年度内に経営戦略の改定が必要となることから令和６年度から準備に取り組みます。

基本方針 「持続的な財政運営」×「水洗化の促進」×「計画的な施設管理」



令和6年度

経営戦略の改定準備スケジュール（案）

項目	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審議会 進捗状況・経営状況		●				●	
投資・財政計画の見直し							

令和7年度

経営戦略の改定スケジュール（案）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
素案作成												
繰入金等 にかかる 庁内協議												
審議会					●			●			●	
原案決定												
議会説明												
パブコメ												
経営戦略 改定												